

四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社**SRA**ホールディングス

東京都豊島区南池袋二丁目32番8号

(E05640)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社SRAホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5979-2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5979-2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	7,909	8,641	36,535
経常利益 (百万円)	497	691	3,813
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△554	406	1,638
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△176	443	2,373
純資産額 (百万円)	16,486	18,853	18,859
総資産額 (百万円)	28,958	31,397	31,714
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	△46.32	33.74	136.34
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	33.68	—
自己資本比率 (%)	56.9	59.9	59.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第25期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。また、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、個人消費、設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益は総じて改善傾向にあり、緩やかな回復基調が継続しました。

情報サービス業界におきましても、製造業や銀行・証券業を中心にIT投資は緩やかに増加しましたが、競争激化による厳しい受注環境は依然として続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業価値ならびに株主価値の向上をめざし、収益構造の改革を推進して高収益モデルを確立するとともに、株主還元のためのさらなる充実を図るため、2015年度から2017年度（平成28年3月期から平成30年3月期まで）の3年間を対象期間とした、中期経営計画を策定しました。（中期経営計画の概要は、<http://www.sra-hd.co.jp/ir/others/20150624.pdf>をご参照願います。）

中期経営計画のもと、以下の重点施策に取り組んでおります。

①既存事業の収益性向上

・売上総利益率のさらなる向上

プロジェクト管理の充実・強化による採算性向上、生産間接費の継続的削減、オフショア発注のさらなる拡大と生産要員規模の適正化を推進しております。

・販管費率の改善

アカウントマネージャー制の導入により営業効率の向上を図るとともに、本社スタッフ部門とシェアードサービスを担当する株式会社SRAプロフェッショナルサービスの運営コストの削減を進めております。

・受注・売上拡大

既存顧客の深耕による顧客内シェア向上を重点施策として受注・売上拡大に努めております。

②ビジネスモデルの変革

・高い売上総利益率が得られる自社IP製品の活用により、既存事業の高付加価値化（例えば「ストック型ビジネスの拡大等」）に取り組んでおります。

・株式会社SRAでは、製造/組込開発、クラウド、オープンソースソフトウェア等における高い技術力と豊富な実績を活かし、これらを組み合わせることでIoT分野（車載ソフトウェア、スマートフォン等）に向けた新しいビジネスを展開してまいります。

③「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化

・海外の成長市場をターゲットに、高い売上総利益率が確保できる自社IP製品ビジネスを展開するという「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」を、前中期経営計画で推進してきましたが、その活動をさらに強化し、事業の拡大によるグループ収益への貢献を実現するため、Proxim Wireless CorporationとCavirin Systems, Inc.に追加の事業投資を実施するとともに、深圳市鑫金浪电子有限公司(Kingnet)の持分法適用会社化の手続きを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発事業、運用・構築事業、販売事業の全てが増加した結果、8,641百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

損益面におきましては、増収による売上総利益の増加と販管費の効率化により、営業利益は549百万円（前年同期比25.8%増）、経常利益は691百万円（前年同期比39.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は406百万円（前年同期実績554百万円の損失）となりました。

上記のとおり当第1四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期に比べて増収増益となり、計画に対してもほぼ想定どおり進捗しております。

また、経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結累計期間としては過去最高の実績となりました。

当第1四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

●開発事業

開発事業は、製造業向けと銀行向けが増加した結果、当事業の売上高は4,219百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が横ばいとなりましたが、企業向けが増加し、当事業の売上高は963百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社S R Aで減少しましたが、株式会社A I Tの機器販売が大幅に増加した結果、当事業の売上高は3,458百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	15,240,000	—	1,000	—	1,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 2,015,200 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,032,400	120,324	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	—	同上
発行済株式総数	15,240,000	—	—
総株主の議決権	—	120,324	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	47株
相互保有株式	98株

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社SRAホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	2,015,200	—	2,015,200	13.22
(相互保有株式) 株式会社SRA	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100	—	1,190,100	7.80
計	—	3,205,300	—	3,205,300	21.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,672	8,477
受取手形及び売掛金	6,223	5,019
有価証券	3,392	982
商品及び製品	784	842
仕掛品	1,677	2,238
短期貸付金	1,767	1,857
繰延税金資産	658	833
その他	977	3,498
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	24,126	23,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	317	318
減価償却累計額	△231	△235
建物（純額）	85	82
機械装置及び運搬具	566	565
減価償却累計額	△510	△514
機械装置及び運搬具（純額）	55	50
その他	113	112
減価償却累計額	△78	△79
その他（純額）	35	33
有形固定資産合計	175	166
無形固定資産		
その他	520	510
無形固定資産合計	520	510
投資その他の資産		
投資有価証券	4,177	4,175
長期貸付金	1,060	1,212
繰延税金資産	1,243	1,194
差入保証金	324	329
退職給付に係る資産	44	45
その他	171	175
貸倒引当金	△12	△12
投資損失引当金	△118	△118
投資その他の資産合計	6,891	7,003
固定資産合計	7,588	7,679
資産合計	31,714	31,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,465	3,114
短期借入金	1,179	1,179
未払費用	593	689
未払法人税等	880	497
未払消費税等	621	231
賞与引当金	568	882
役員賞与引当金	53	3
工事損失引当金	662	781
その他	714	1,013
流動負債合計	8,739	8,392
固定負債		
繰延税金負債	2	0
退職給付に係る負債	3,957	4,005
役員退職慰労引当金	140	144
その他	15	—
固定負債合計	4,116	4,151
負債合計	12,855	12,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,468	4,468
利益剰余金	15,288	15,237
自己株式	△2,727	△2,727
株主資本合計	18,030	17,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594	658
為替換算調整勘定	585	555
退職給付に係る調整累計額	△375	△372
その他の包括利益累計額合計	804	841
新株予約権	25	33
純資産合計	18,859	18,853
負債純資産合計	31,714	31,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	7,909	8,641
売上原価	6,523	7,185
売上総利益	1,386	1,455
販売費及び一般管理費	950	906
営業利益	436	549
営業外収益		
受取利息	47	59
受取配当金	12	18
為替差益	—	52
受取保証料	29	6
その他	21	14
営業外収益合計	110	152
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	37	—
証券代行事務手数料	5	3
その他	0	0
営業外費用合計	50	10
経常利益	497	691
特別利益		
新株予約権戻入益	21	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	886	—
特別損失合計	886	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△367	691
法人税、住民税及び事業税	317	443
法人税等調整額	△130	△158
法人税等合計	186	285
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△554	406
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△554	406

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△554	406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	63
為替換算調整勘定	△56	△29
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	377	37
四半期包括利益	△176	443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△176	443
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

以下の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行ってりましたが、当第1四半期連結会計期間において解消しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
株式会社S J I (銀行借入金)	1,500百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	103百万円	66百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	477	40	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	457	38	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,921	933	3,055	7,909	—	7,909
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	78	120	199	△199	—
計	3,922	1,011	3,175	8,109	△199	7,909
セグメント利益	286	210	243	740	△303	436

(注) 1. セグメント利益の調整額△303百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,219	963	3,458	8,641	—	8,641
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	65	83	151	△151	—
計	4,222	1,028	3,541	8,792	△151	8,641
セグメント利益	331	213	303	848	△298	549

(注) 1. セグメント利益の調整額△298百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たりの四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△46円32銭	33円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△554	406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△554	406
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	12,034
(2) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額	—	33円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社子会社の株式会社SRA（以下「SRA」）は、深圳市鑫金浪电子有限公司（本社：中国深圳市、以下「Kingnet」）の出資持分の一部を平成27年7月1日に譲受け、平成27年8月5日に増資を引受けた結果、Kingnetを持分法適用会社といたしました。

1. 株式取得の目的

Kingnetは、中国において、ワイヤレス関連機器や交換機等のIT関連機器の製造・販売を行なっている企業であります。SRAは、Kingnetに対し、2011年12月より出資を視野に、事業投資として貸付を行ってまいりましたが、今回、貸付金の一部を回収し出資持分の譲受と増資引受を行い、出資持分を27.5%といたしました。今後、当社は、Kingnetを持分法適用会社とし、その業績を取り込んでいくことになります。

併せて、当社グループは、中国国内に販売網を持つKingnetとの協業により、巨大市場である中国において「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」（中期経営計画重点施策）を強力に推進してまいります。

なお、既に、Kingnetは、中国大手通信設備・通信機器メーカーに対し、米国Proxim Wireless Corporation（当社グループの業務・資本提携先）のワイヤレス関連機器の販売を開始しております。

2. 株式取得の相手会社の名称

Mega Power Electronic Co.,Ltd（中文名称：巨能电子有限公司）

3. 被取得企業の名称、事業内容、規模

(1) 名称 深圳市鑫金浪电子有限公司

(2) 事業内容 ワイヤレス関連機器、交換機、ルータ、モデム、データ設備、パソコン周辺設備、ネットワークカード他の製造、販売、輸出入他

(3) 規模 資本金 5,500千人民元

4. 株式取得および増資引受の時期

株式取得：平成27年7月1日

増資引受：平成27年8月5日

5. 取得した出資持分、取得価額および取得後の持分比率

(1) 取得後登録持分 6,400千人民元のうち1,760千人民元

(2) 取得価額 6百万米ドル

(3) 取得後の持分比率 27.5%

なお、Kingnetの平成27年12月期の業績予想は、売上高150,000千人民元（2,959百万円）、当期純利益16,000千人民元（315百万円）です（為替レートは平成27年6月末日現在）。

2 【その他】

(配当について)

平成27年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

①配当金の総額	457百万円
②1株当たりの金額	38円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月12日

- (注) 1. 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。
2. 配当金の総額には、当社連結子会社である株式会社S R Aに支払った配当金45百万円を含んでおりません。

(訴訟について)

当社子会社 株式会社S R A (以下、「S R A」という。)において、株式会社ハピネット (以下、「ハピネット」という。) に対して、平成23年3月31日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成23年4月6日、ハピネットはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中でありませぬ。なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社S R Aホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社S R Aは、深圳市鑫金浪电子有限公司の出資持分の一部を平成27年7月1日に譲受け、平成27年8月5日に増資を引受けた結果、持分法適用会社としている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。